

四半期報告書

(第69期第3四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 顕一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重盛 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重盛 政志
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 ※ (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 千葉支店 ※ (千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号 (住友ケミカルエンジニアリングセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 ※ (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 ※ (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	36,719,556	35,206,698	52,767,237
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△89,589	△658,968	800,019
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△214,189	△1,162,751	160,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△350,772	△1,773,235	△787,033
純資産額 (千円)	15,532,247	12,687,363	15,093,928
総資産額 (千円)	61,738,151	61,338,147	65,945,494
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△2.97	△16.11	2.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	20.1	22.3

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	4.14	△3.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで：以下「当累計期間」）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速や、英国のEU離脱、米国の政権移行などの変化により世界経済の不確実性が高まり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、災害対策などの課題解決に向けたサービスの提供を推進しました。また、土木工事における調査・計画段階から、施工管理、検査に至る全ての工程において、ドローンによる3次元データの収集、データ加工・処理、活用を支援するサービス（i-Con 測量サービス）に加え、収集・生成した3次元データを使った土量計算や出来高管理を行うための専用ソフトウェア（PADMS i-Con）の提供を推進しております。

国内民間部門では、物流（ロジスティック）分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため既存商品の機能強化を行い質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、自動走行・安全運転支援システムの実現に向けた企画会社を共同設立し、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しております。海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

(当累計期間の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当累計期間の受注高は、公共部門は、当社で固定資産関連業務や衛星受信業務等の受注が減少したものの、下水道法適化関連業務等が増加し、子会社において鉄道関連業務の受注が増加したことにより前年同期比507百万円増加（同1.4%増）の37,449百万円、民間部門は、地図関連商品販売の受注が増加したものの、システム開発、環境調査関連の受注が減少したことにより前年同期比388百万円減少（同9.3%減）の3,777百万円となり、国内部門合計では、前年同期比118百万円増加（同0.3%増）の41,227百万円となりました。売上高は、公共部門で固定資産台帳整備、公共施設等総合管理計画関連等が増加したものの、道路調査業務等が減少したことにより前年同期比534百万円減少（同1.9%減）の27,326百万円、民間部門は、地図コンテンツ販売や物流関連システムの販売等が増加したことにより前年同期比215百万円増加（同5.8%増）の3,952百万円、国内部門合計では、前年同期比318百万円減少（同1.0%減）の31,278百万円となりました。受注残高は、作業進捗の遅れなどにより、公共部門で前年同期比1,926百万円増加（同9.8%増）、民間部門で前年同期比148百万円増加（同3.6%増）、国内部門合計では、前年同期比2,074百万円増加（同8.7%増）の25,864百万円となりました。

<海外部門>

当累計期間の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等の受注が前年同期比714百万円減少し、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務の受注が前年同期比543百万円減少、および米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の受注が前年同期比398百万円減少したことなどにより前年同期比1,713百万円減少（同38.8%減）の2,700百万円となりました。売上高は、当社で中東地域の撮影業務が遅延したことや、海外子会社において円高が進行したこと、およびインドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTechでCAD（設計支援ツール）製品の販売が減少したことにより前年同期比1,194百万円減少（同23.3%減）の3,928百万円、受注残高は、前年同期と比較し大型受注が減少したことから前年同期比2,733百万円減少（同48.1%減）の2,951百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比1,595百万円減少（同3.5%減）の43,927百万円、売上高は前年同期比1,512百万円減少（同4.1%減）の35,206百万円、受注残高は前年同期比658百万円減少（同2.2%減）の28,815百万円となりました。

利益面につきましては、国内公共部門で商業衛星撮影画像の販売が想定より落ち込む見通しとなり、将来見込まれる損失について契約損失引当金繰入額を226百万円追加計上したこと、海外部門の請負業務で将来見込まれる損失について工事損失引当金繰入額を149百万円追加計上したこと等が影響し、売上総利益は前年同期比585百万円減少（同7.9%減）の6,873百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比126百万円減少（同1.7%減）したものの、520百万円の営業損失（前年同期61百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により為替差損が前年同期比61百万円増加したことや、持分法による投資損益が前期の投資利益から投資損失へ損失方向に33百万円転じたことから前年同期比569百万円減少し、658百万円の経常損失（前年同期89百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同累計期間の特別利益に、土地、建物等の売却益224百万円を計上していた一方で、当累計期間の特別損失に衛星データ受信設備の一部172百万円および衛星関連子会社ののれん22百万円について減損損失を計上したこと、海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失に備えた契約損失引当金繰入額を172百万円計上したこと、フィンランドの子会社FM-INTERNATIONAL Oyで事業整理に伴う特別退職金を114百万円計上したこと、不適切な会計処理に係る特別調査費用等を99百万円計上したこと等から前年同期比1,285百万円減少し、1,273百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期11百万円の税金等調整前四半期純利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を223百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に350百万円計上したことなどから、1,162百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期214百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,915	41,227	0.3	31,278	△1.0	25,864	8.7
(1) 公共部門	(11,422) 11,417	37,449	1.4	27,326	△1.9	21,541	9.8
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	3,777	△9.3	3,952	5.8	4,322	3.6
2 海外部門	(4,497) 4,179	2,700	△38.8	3,928	△23.3	2,951	△48.1
合計	(20,417) 20,094	43,927	△3.5	35,206	△4.1	28,815	△2.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より4,607百万円減少し、61,338百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より3,894百万円減少し、為替変動や減損損失の計上により有形固定資産の「その他」に含まれる機械装置及び運搬具（純額）が712百万円減少したことや、「現金及び預金」が707百万円減少したことによります。また、流動資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が337百万円増加しております。

負債合計は、前期末より2,200百万円減少し48,650百万円となりました。その主な要因は、上記の営業債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が1,427百万円減少し、「支払手形及び買掛金」が561百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より2,406百万円減少し12,687百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失1,162百万円等により「利益剰余金」が1,778百万円減少したことによります。また、為替相場の影響により「為替換算調整勘定」が726百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は697百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,567,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,948,000	70,948	—
単元未満株式	普通株式 1,216,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,948	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,567,000	—	1,567,000	2.12
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁205-1	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,687,000	—	1,687,000	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	新規事業担当	笹川 正	平成28年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,396	7,440,820
受取手形及び売掛金	33,393,141	29,498,797
仕掛品	497,791	665,146
その他のたな卸資産	77,947	62,823
その他	4,104,803	5,144,430
貸倒引当金	△354,600	△298,862
流動資産合計	45,867,479	42,513,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,390,770	4,439,156
減価償却累計額	△2,333,597	△2,426,989
建物及び構築物（純額）	2,057,173	2,012,166
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	449,760	379,186
減価償却累計額	△445,350	△377,584
リース資産（純額）	4,410	1,601
建設仮勘定	47,038	84,790
その他	14,734,428	13,236,348
減価償却累計額	△9,213,903	△8,691,484
その他（純額）	5,520,524	4,544,863
有形固定資産合計	12,195,897	11,210,172
無形固定資産		
のれん	109,559	59,808
その他	5,171,901	4,855,972
無形固定資産合計	5,281,460	4,915,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,339	1,241,655
破産更生債権等	160,971	168,090
その他	1,830,853	1,716,540
貸倒引当金	△417,508	△427,248
投資その他の資産合計	2,600,656	2,699,037
固定資産合計	20,078,014	18,824,990
資産合計	65,945,494	61,338,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,465	3,493,821
短期借入金	21,106,319	19,678,924
リース債務	16,038	3,796
未払法人税等	332,277	184,314
賞与引当金	519,501	676,830
役員賞与引当金	8,000	—
工事損失引当金	484,975	575,927
契約損失引当金	739,130	1,138,205
その他	4,433,103	3,952,151
流動負債合計	31,694,813	29,703,970
固定負債		
長期借入金	18,076,501	18,065,813
リース債務	4,569	2,387
退職給付に係る負債	532,557	397,175
その他	543,124	481,437
固定負債合計	19,156,752	18,946,812
負債合計	50,851,565	48,650,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	55
利益剰余金	5,777,480	3,998,699
自己株式	△540,120	△545,525
株主資本合計	13,995,897	12,211,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,336	235,157
為替換算調整勘定	713,518	△13,299
退職給付に係る調整累計額	△112,251	△93,131
その他の包括利益累計額合計	697,603	128,726
非支配株主持分	400,427	346,925
純資産合計	15,093,928	12,687,363
負債純資産合計	65,945,494	61,338,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,719,556	35,206,698
売上原価	29,260,253	28,333,120
売上総利益	7,459,303	6,873,578
販売費及び一般管理費	7,520,839	7,394,040
営業損失(△)	△61,536	△520,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,440	41,377
持分法による投資利益	25,313	—
受取賃貸料	56,608	27,140
貸倒引当金戻入額	23,797	—
雑収入	74,676	57,283
営業外収益合計	221,836	125,801
営業外費用		
支払利息	108,179	99,566
持分法による投資損失	—	8,642
賃貸費用	56,818	6,141
為替差損	30,075	91,777
貸倒引当金繰入額	—	9,359
雑支出	54,816	48,820
営業外費用合計	249,889	264,308
経常損失(△)	△89,589	△658,968
特別利益		
固定資産売却益	224,764	3,659
投資有価証券売却益	—	14,017
特別利益合計	224,764	17,677
特別損失		
固定資産除売却損	21,568	51,617
減損損失	101,633	194,441
契約損失引当金繰入額	—	※1 172,286
特別退職金	—	※2 114,756
特別調査費用等	—	※3 99,476
特別損失合計	123,201	632,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,973	△1,273,869
法人税、住民税及び事業税	305,773	223,566
法人税等調整額	△90,938	△350,780
法人税等合計	214,835	△127,214
四半期純損失(△)	△202,862	△1,146,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,327	16,096
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214,189	△1,162,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△202,862	△1,146,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,454	138,821
為替換算調整勘定	△230,595	△783,525
退職給付に係る調整額	24,625	18,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△393	—
その他の包括利益合計	△147,910	△626,580
四半期包括利益	△350,772	△1,773,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360,368	△1,731,628
非支配株主に係る四半期包括利益	9,596	△41,607

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が34,491千円増加し、利益剰余金が33,518千円増加、および非支配株主持分が972千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Geotech Consulting Ltd	110,460千円	106,135千円
個人住宅ローン等	98,917	88,889
COWI A/S	60,174	57,818
計	269,552	252,842

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

2 特別損益に係る項目

※1 契約損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失見込額172,286千円を計上しております。

※2 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社において事業整理に伴う特別退職金114,756千円を計上しております。

※3 特別調査費用等

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用54,945千円、それに伴って発生した監査業務及びレビュー業務に係る報酬37,298千円等を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
減価償却費	2,292,099千円	2,294,605千円
のれんの償却額	16,227	14,817

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,597,217	5,122,338	36,719,556	—	36,719,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,785	305,558	307,343	△307,343	—
計	31,599,002	5,427,897	37,026,900	△307,343	36,719,556
セグメント利益又は損失(△)	1,868,273	19,056	1,887,329	△1,948,866	△61,536

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,948,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が4,671,912千円減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外セグメントにおいて101,633千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,278,667	3,928,030	35,206,698	—	35,206,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,799	205,531	263,331	△263,331	—
計	31,336,467	4,133,561	35,470,029	△263,331	35,206,698
セグメント利益又は損失(△)	1,664,295	△255,330	1,408,965	△1,929,426	△520,461

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,929,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が4,463,178千円減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内セグメントにおいて194,441千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

国内セグメントにおいて「のれん」の減損処理を行っており、22,018千円を「減損損失」として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円97銭	△16円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△214,189	△1,162,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△214,189	△1,162,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,191	72,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。